

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	琉球大学							
2. 機関番号	申請 大学	18001						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	おおしろ 大城	はじめ 肇	(所属・職名)			学長	
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	おおしろ 大城	はじめ 肇	(所属・職名)			学長	
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	しもじ 下地	よしろう 芳郎	(所属・職名)			社会連携担当学長補佐・観光産業 科学部教授	
6. 事業名	新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト							
7. 事業のキーワード	地域志向型リーダー、北部地域振興、島嶼地域振興、雇用創出、若者定着							
8. 事業のポイント (400字以内) (379文字)	<p>本事業では、本学の学部を横断する全学的取組に加えて、沖縄県北部地域にある名城大学、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題(ニーズ)を解決するため、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングに基づく産・学・公・官の協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施する。</p> <p>また、中核プロジェクトは、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる観光、ITなどの中核的な産業分野における新産業及び雇用創出、若者定着を目指すものとする。具体的には、①琉球大学と名城大学の連携による沖縄全域における雇用創出及び若者定着の向上、②地域で求められている産業分野及び新産業創出を担う人材の輩出、③地方創生及び地域活性化を担う「地域志向型リーダー」の育成、の3つの柱について取り組む。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,587 人	7,319 人	6,682 人	109.5%	823 人	1,221 人	2,044 人
	大学院	356 人	904 人	835 人	108.3%			
合計	1,943 人	8,223 人	7,517 人	109.4%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	7			研究科等数	8		
	(学部等名) 法文学部、観光産業科学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部 (研究科等名) 人文社会科学研究科、法務研究科、観光科学研究科、教育学研究科、医学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科							
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/education-official-announcement/							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 公立大学法人名桜大学
	(参加自治体) 沖縄県、石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、
	(参加企業等) 株式会社ルーツ、有限会社オーシャン・トゥエンティワン、特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会、特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構、特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく、沖縄県中小企業家同友会、一般社団法人沖縄県経営者協会、公益財団法人みらいファンド沖縄、一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーション・プラザ、一般社団法人Enactus JAPAN、

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。